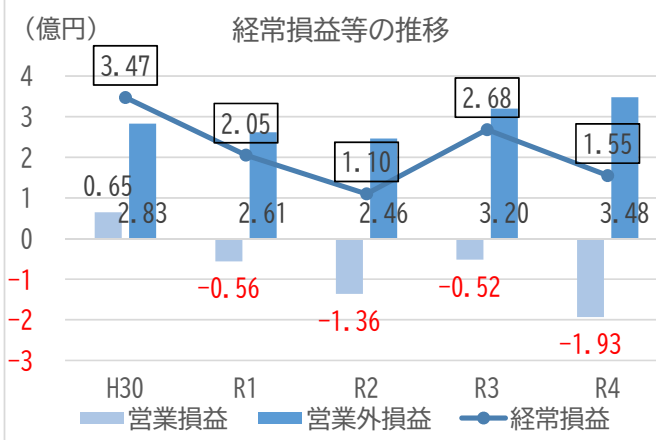


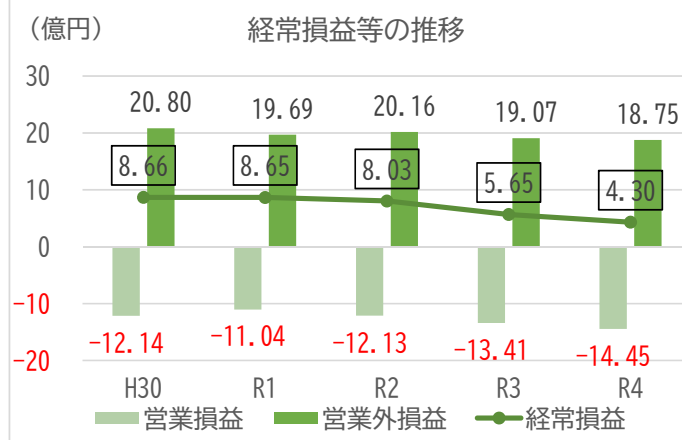
【水道事業】

【公共下水道事業】

① 経常損益等【健全経営が行われているか判断する指標】



**令和4年度決算概況**  
令和元年度から4年連続の営業損失となりました。有収水量の減少に伴い水道料金収入が減少となったことに加え、動力費などの上昇により営業費用が増加し、営業損失は1.93億円となりました。  
また、水道利用加入金の増などにより営業外収益が増となり、経常利益は1.55億円を確保しています。

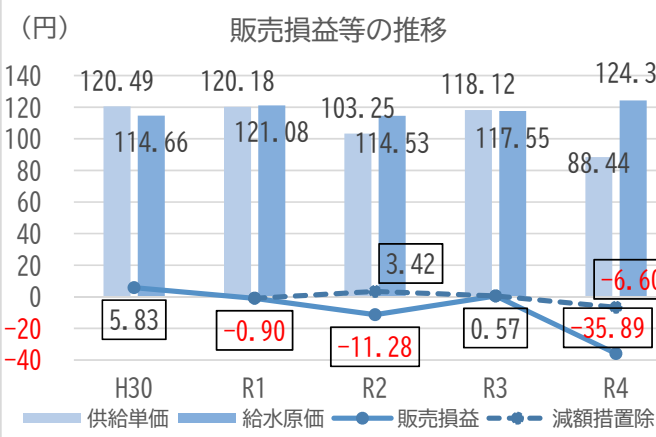


**令和4年度決算概況**  
有収水量の減少に伴い下水道使用料収入が減少となったことに加え、動力費などの上昇により営業費用が増加し、営業損失は令和3年度から約1億円増え、14.45億円となりました。  
また、一般会計からの繰入金にも支えられ、営業外収益が18.75億円となり、経常利益4.3億円を確保したものの、3年度から約1.35億円減、5年連続の減少となりました。

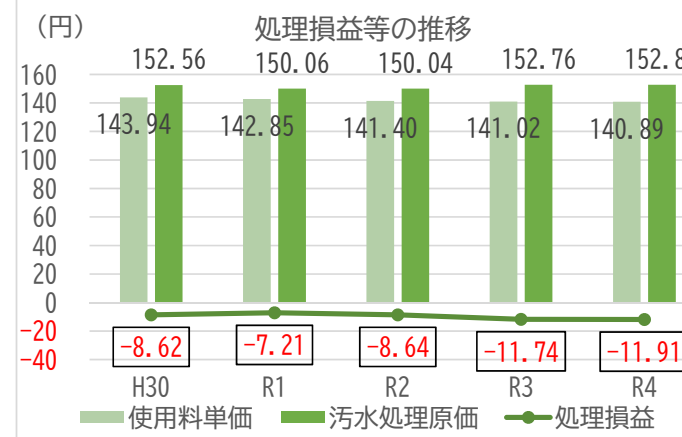
営業損益 = 営業収益(料金収入等) - 営業費用(原水浄水費、減価償却費等)  
営業外損益 = 営業外収益(加入金、長期前受金戻入等) - 営業外費用(支払利息等)  
経常損益 = 営業損益 + 営業外損益

営業損益 = 営業収益(料金収入、雨水処理負担金等) - 営業費用(管さよ費、処理場費、減価償却費等)  
営業外損益 = 営業外収益(繰入金、長期前受金戻入等) - 営業外費用(支払利息等)  
経常損益 = 営業損益 + 営業外損益

② 販売損益等【料金設定が適切か判断する指標】



**令和4年度決算概況**  
供給単価は、減額措置により令和3年度から約30円減少し、88.44円となりました。  
一方、給水原価は約7円上昇し124.33円となり、35.89円の販売損失となりました。  
なお、減額措置の影響を除いた供給単価は117.73円となり、6.60円の販売損失となっています。

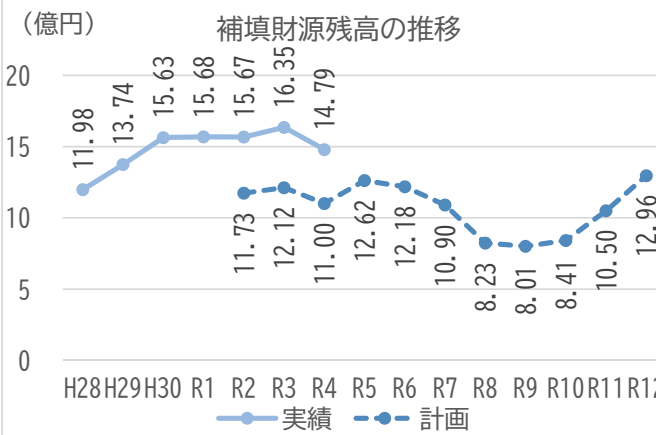


**令和4年度決算概況**  
使用料単価は、令和3年度よりも0.13円減となるもほぼ横ばいとなりました。  
一方、汚水処理原価が0.04円上昇したことから、処理損失は0.17円拡大し、11.91円となりました。

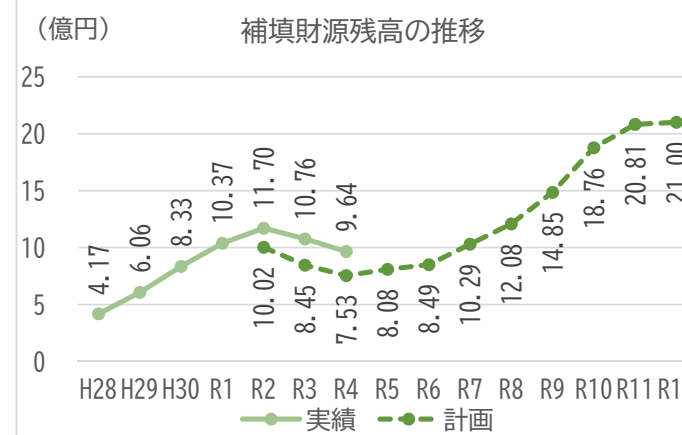
供給単価(1m<sup>3</sup>当たりの販売価格) = 給水収益 ÷ 総有収水量  
給水原価(1m<sup>3</sup>当たりの生産原価) = (経常費用 - 受託工事費等) ÷ 総有収水量  
販売損益 = 供給単価 - 給水原価

使用料単価(1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入) = 使用料収入 ÷ 総有収水量  
汚水処理原価(1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費用) = 汚水処理費(公費負担分除く) ÷ 総有収水量  
処理損益 = 使用料単価 - 汚水処理原価

③ 補填財源残高【将来にわたり安定した経営を行えるか判断する指標】



**令和4年度決算概況**  
令和3年度から約1.5億円下回った補填財源残高となりました。  
この残高は、建設改良繰越の影響もあり、財政計画を約3.8億円上回っています。



**令和4年度決算概況**  
平成29年の料金改定以来、初めて前年度を下回った令和3年度の補填財源残高を更に下回りました。  
この残高は、財政計画を約2.1億円上回っています。

補填財源 = 損益勘定留保資金(減価償却費等 - 長期前受金戻入) + 減債積立金 + 建設改良積立金 + 繰越利益剰余金

④ 有収水量及び料金収入の推移【今後の経営見通しを判断する指標】

有収水量	水道	一般家庭(口径13mm)が34万m <sup>3</sup> 、大口径の事業者(口径100mm)が11万m <sup>3</sup> の有収水量が減となったことにより、前年度より約41万m <sup>3</sup> 減少しました。
	下水道	一般家庭(口径13mm)が34万m <sup>3</sup> 、大口径の事業者(口径100mm)が11万m <sup>3</sup> の有収水量が減となったことにより、前年度より約16万m <sup>3</sup> 減少しました。
料金収入	水道	減額措置により前年度から5.80億円減少しました。減額措置の影響を除くと0.56億円の減少となります。
	下水道	有収水量の減少により0.25億円減少しました。

